

## 中

国が成長し続けると、世界はどう変わるのか？ このテーマをめくり、注目を集めているのが、英国人ジャーナリスト、マーティン・ジャックス著の『中国が世界を支配するとき』だ。世界各国で翻訳され、中国語版は30万部を超すヒットとなった。ジャックス氏に中国が支配する世界の姿について聞いた。

——あなたは、中国が米国に代わ

# 世界のオピニオンリーダーに聞く①

り世界を支配すると予測しています。それはいつ起きるのですか。

始まりは、2008年末に起きた米国の金融危機だ。これにより、米国の弱体化と中国の力強さが明らかになった。この流れは今後も続く。

次に、中国が米国を抜き世界最大の経済大国となる。ゴールドマン・

サックスは、米中のGDP逆

転は2027年と予測し

ているが、もっと早いと

思う。中国が今後10年、

8〜9%の成長を続ける

一方、米国は1990年代の日本のような停滞に陥るだろう。20年前後には米中が逆転するはずだ。

さらにその後の10年間で、人民元は国際通貨となり、世界の主要な準備通貨になる。金融の中心も、ニューヨークから上海へ移るだろう。

——中国が支配する世界とは、どんな世界なのでしょうか？

中国の台頭について、その経済面ばかりを語りがちだが、政治面、文化面、道徳面での影響も極めて重要だ。「中国は発展するにつれ、西洋

社会のようになっていく」という通説は幻想にすぎない。

——最も重要な、中国の異質さとは何ですか。

それは、中国が、「国民国家」ではなく「文明国家」であるということだ。紀元前221年の秦の中国統一から数えると、中国には2000年以上の歴史がある。その間に、中国が「国民国家」であったのは、せいぜい過去100年程度だ。

## 西洋人が中国に持つ大きな誤解

中国が西洋的な「国民国家」と異なる例を挙げよう。

一つ目が、中国人が持つアイデンティティだ。「自分が中国人である」という意識は、国民国家の時代に形成されたものではない。中国人の国家観、家族観、習慣、儒教の教えなどはすべて、中国が国民国家になる前に生まれたものだ。つまり、「中国」という国民国家の「一員」であることとでなく、「中国」という文明の「一員」であることが、中国人のアイデンティティの源泉なのだ。

二つ目が、中国の国土・人口の巨大さだ。中国は国内での富や文化のギャップが大きいため、中央集権的に国を統治することができない。多くの人は、今の中国が極めて中央集権的だと思っているが、それは多く

ジャーナリスト  
『中国が世界を支配するとき』著者

# マーティン・ジャックス

Martin Jacques ● 1945年生まれ。英「ガーディアン」誌などに寄稿。ロンドン大学LSEフェロー、中国人民大学客員教授。昨年は立命館大学、愛知大学で研究。ケンブリッジ大学で博士号(歴史学)。

# 中国が支配する世界の姿とは？

## 中国は西洋化しない これからも自己流を貫く

の点で正しくない。

1997年の香港返還の際、中国の「一国二制度」という考えを西洋人はまったく理解できなかった。それは、彼らが「国民国家」という単位でしか中国を見ていないからだ。国民国家は「一国一制度」だが、文明国家では、「一国二制度」や「一国多制度」が可能だ。実際、香港は統合から13年が経つが、うまく統治されている。

三つ目が、国家と国民の関係だ。中国では欧米よりも、国家がより大きな敬意と正当性と権威を享受している。西洋人は、中国に選挙や民主主義がないことを、愚かだと考えている。だが、この見方は中国における正当性の性質をわかっていない。イタリアは年中選挙をしているが、人々は政府を尊敬していない。一方、中国では選挙はないが、政府は尊敬されている。なぜか。それは、政府を中国文明の権化かつ守護者だと見なしているからだ。西洋人

は国家を「必要悪」と考えるが、中国人は「親密な存在」ととらえる。

四つ目が、中国人の民族意識だ。インド、米国、ブラジルなど人口の多い国は、自らを多民族国家だと認識している。しかし中国では、約9割の国民が漢民族だという意識を持っている。

——こうした異質さからすると、中国が「責任あるステークホルダー」として振る舞う可能性は低い？  
短期的には、中国は模範的な行動を示すだろう。経済を成長させるためには、現在の国際システムと統合されている必要があるからだ。

だが長期的には、これまで隠していた本来の姿を現す可能性が高い。米国中心の国際システムは変貌を遂



著書『中国が世界を支配するとき』。邦訳は未出版

げるだろう。英国から米国への覇権の変遷に比べ、米国から中国へのそれははるかにインパクトが大きい。英米は文化的に似ているが、米中は大きく異なるからだ。

——中国は膨張国家となる？

中国は大陸国家で、海洋国家としての歴史はない。唯一の例外は、明朝時代の鄭和の大航海ぐらいだ。西洋諸国のような植民地主義の伝統はない。今後、中国は海外権益を守るためにも、海軍力を増強するだろうが、それが海外での軍事介入や占領につながるとは思わない。むしろ、中国が目指すのは朝貢制度だ。

### 日本は朝貢制度に組み込まれるのか

——日本も中国の朝貢制度の一員になるのでしょうか。

昔の朝貢制度が復活するわけではないが、新しい秩序は朝貢制度の伝統の影響を受ける。中国は対外関係を階層で考える。自国の文化、政治

道徳に強い優越感を持っている。アヘン戦争から始まった「屈辱の100年」においても、中国は自分を劣っていると考えていなかった。

しかし日本が、朝貢制度の一員になるとは思わない。歴史的に、日本は一貫して中国の朝貢制度から距離を取っていたし、日本は独自の文化や文明を持つ先進国だ。たとえ中国中心の東アジアのシステムができたとしても、日本は最も自立した地位を保っていくだろう。

——日本は中国とどう付き合うべきでしょうか。

両国の利益にとって、関係改善は重要だが、より必要性が高いのは日本だと思う。日本は今の立ち位置を見直さなければならない。

日本は明治維新以来、「脱亜入欧」を選び、それが日本の目覚ましい発展につながった。だが、時代は変わった。今起きているのは、「アジアの復興と西洋の没落」だ。日本は自らを「米国寄りの太平洋のパワー」ではなく、「アジアのパワー」と再定義すべきだ。

中国を敵と見なし、米国を頼りにし続ける戦略は、短期的には機能するだろう。だが、長期的には日本の立場を弱くするだけだ。いったいつまで米国がアジアで今の地位を保てるのか。その期間はさほど長くないと思う。